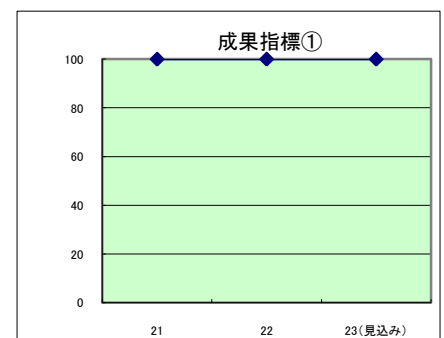
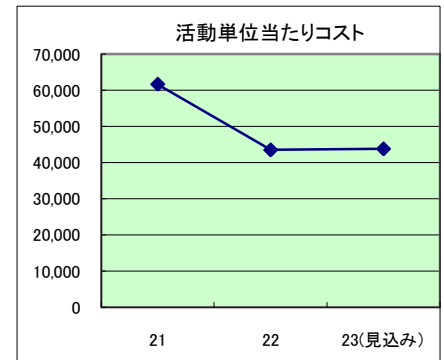


事務事業名	海外帰国児童生徒適応学級事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向	(1)	義務教育の充実	目	2	事務局費
				事業	30	海外帰国児童生徒適応学級
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)	日本語の理解に支援が必要な渡日児童・生徒		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4161	
	意図(どういう状態にしたいのか)	日本において通常の日常会話及び授業内容がわかるように支援する。				
	事業の内容	授業に入り込み通訳を常時行うほか、日常生活での日本語理解に向けたサポートを行う。				
根拠法令等	児童の権利に関する条約					
事業開始時期	☐ 昭和 16 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成		終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化	年々渡日児童生徒は微増ながら増加傾向にあり、また使用言語についても多岐にわたる。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		6,160	1,156	3,450	
人件費【2】 (千円)		1,422	1,368	1,368	
職員数	正規職員	0.18 人	0.18 人	0.18 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,582	2,524	4,818	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	7,582	2,524	4,818	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	児童生徒一人あたりの講師対応日数	日	123	58	110
②	対象児童生徒数	人	5	5	5
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)			61,642 円	43,517 円	43,800 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)			64 円	21 円	41 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	サポート率	%	サポートが必要な児童生徒に対して、派遣している講師数	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 講師数÷対象児童生徒講師数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	義務教育における教育権の保障の観点及び国際的潮流の観点からも必要と判断する。

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	来日直後の日本語を理解できない児童・生徒にとって、本事業による通訳者派遣は必須である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☒	☐	対象児童・生徒は少数であり、一人あたりのコストはかかっているが、講師の資質は高く、学習指導と母語保障の観点から、この体制を取らざるを得ない。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	一人ひとりの子どもの学習権の保障の観点から大変有効な事業である。また、各学校において国際理解教育の教材として、有効活用されている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	日本語学習、学習支援の二つの点で高い効果をあげている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	今後も一層多岐にわたる言語を使用する渡日児童・生徒の増加が考えられる。現在の支援体制に関しては保護者からも大変高い評価と期待を得ている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														
	基本的人権の保障・教育権の保障の観点から、渡日の児童・生徒数の増加や多言語の際には、一層予算の充実を図る事が望まれる。														

行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														